



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高瀬 一郎
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務グループ管理統括本部長 （氏名）栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	12,370	△3.8	△144	—	△67	—	△210	—
2025年3月期第1四半期	12,864	△2.3	3	△93.5	117	27.8	117	△46.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △150百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 76百万円（△80.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△34.02	—
2025年3月期第1四半期	19.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	36,225	26,363	72.8
2025年3月期	35,726	26,415	73.9

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 26,363百万円 2025年3月期 26,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,200	1.6	560	418.5	680	136.1	480	14.3	79.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	6,665,021株	2025年3月期	6,665,021株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	433,288株	2025年3月期	617,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	6,182,057株	2025年3月期1Q	6,032,508株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要も堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、コメを中心とした食品価格の上昇や資源・エネルギー価格が高止まりする中、米国政権による関税政策の不確実性、ウクライナ、中東情勢等をはじめとした不安定な国際情勢、中国経済の低迷、金融市場の一段の不安定化等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、物価上昇に対する生活防衛意識の高まりや人件費、物流コスト等が上昇する中で、多様化するニーズに対応した品揃えの強化やPB商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループは、2024年4月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）を推進し、同計画に掲げた事業戦略を着実に推進しております。

また、当社グループの存在意義を明確化し、全社共通の指針となる「ブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）」を新たに策定し、このブランドマップを指針に持続的な企業価値向上の実現への取組を強化しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、新たに策定したブランドマップを指針に、消費者に一層の「ここちよさ」を提供できるような商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は123億7千万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益面におきましては、売上総利益額が減少したことに加え、販売費及び一般管理費の削減が十分進まず、販売費及び一般管理費が上昇したこと等により、経常損失6千7百万円（前年同四半期は1億1千7百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失におきましては、固定資産除却損9百万円、減損損失2百万円、事務所移転費用1千9百万円を特別損失に計上したことにより2億1千万円（前年同四半期は1億1千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比4億9千9百万円増加し、362億2千5百万円となりました。

これは主に、棚卸資産で13億4千2百万円増加した一方、現金及び預金で4億6百万円、受取手形及び売掛金で6億4百万円、電子記録債権で6千9百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産で2億5千万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で9千7百万円増加したことなどにより、固定資産で2億4千8百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末比5億5千1百万円増加し、98億6千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が9億5千1百万円増加したことなどにより、流動負債で5億7千4百万円増加、固定負債で2千2百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末比5千2百万円減少し、263億6千3百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千万円、配当金の支払1億2千万円があったこと、その他有価証券評価差額金で5千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216	4,809
受取手形及び売掛金	7,531	6,926
電子記録債権	691	621
棚卸資産	5,098	6,440
その他	990	979
流動資産合計	19,527	19,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,325	3,273
土地	4,899	4,899
その他（純額）	91	83
有形固定資産合計	8,315	8,255
無形固定資産		
のれん	139	131
その他	181	190
無形固定資産合計	320	322
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	4,595
長期預金	2,200	2,200
その他	865	1,074
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,562	7,869
固定資産合計	16,198	16,447
資産合計	35,726	36,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	5,800
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	184	122
賞与引当金	180	266
役員賞与引当金	50	45
その他	1,394	998
流動負債合計	6,829	7,404
固定負債		
長期借入金	1,194	1,152
繰延税金負債	862	883
退職給付に係る負債	212	211
預り保証金	209	209
その他	0	0
固定負債合計	2,480	2,457
負債合計	9,310	9,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,568	2,568
利益剰余金	20,214	19,882
自己株式	△729	△509
株主資本合計	24,698	24,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	1,769
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,777
純資産合計	26,415	26,363
負債純資産合計	35,726	36,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,864	12,370
売上原価	10,398	9,938
売上総利益	2,465	2,432
販売費及び一般管理費	2,462	2,576
営業利益又は営業損失(△)	3	△144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	65
為替差益	33	0
その他	29	13
営業外収益合計	119	80
営業外費用		
支払利息	5	1
その他	—	1
営業外費用合計	5	3
経常利益又は経常損失(△)	117	△67
特別利益		
投資有価証券売却益	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	—	2
事務所移転費用	—	19
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	254	△98
法人税等	136	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	117	△210

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	59
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△41	59
四半期包括利益	76	△150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	△150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	9,993	2,363	—	12,357	415	12,772	—	12,772
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	9,993	2,363	—	12,357	415	12,772	—	12,772
その他の収益(注) 4	—	—	92	92	—	92	—	92
外部顧客への売上高	9,993	2,363	92	12,449	415	12,864	—	12,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	52	—	152	55	207	△207	—
計	10,093	2,416	92	12,601	470	13,072	△207	12,864
セグメント利益又は損 失(△)	△57	32	60	35	27	62	△59	3

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去△163百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,519	2,348	—	11,867	401	12,269	—	12,269
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	9,519	2,348	—	11,867	401	12,269	—	12,269
その他の収益(注) 4	—	—	100	100	—	100	—	100
外部顧客への売上高	9,519	2,348	100	11,968	401	12,370	—	12,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	43	—	128	77	205	△205	—
計	9,604	2,392	100	12,097	479	12,576	△205	12,370
セグメント利益又は損失(△)	△221	68	67	△86	25	△60	△83	△144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	—	—	—	—	2

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について決議を行い、2025年4月30日付で、自己株式222,500株の処分を行いました。

また、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年5月21日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数37,000株を取得価額43百万円にて買付けいたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、433,288株、509百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	77百万円	65百万円
のれんの償却額	7	7